

地域の課題を解決しよりよい地域づくりを進めるために_____。

支援力アップ塾は、地域のさまざまな主体をつなぐコーディネーターのみなさんが「悩みや知恵を持ち寄り、互いに聴き合い、ともに解決の糸口を考える」出会いと学びの場です。

受講生
募集中

『これだけは知っておきたい』講座

2023年度●実務ステップアップ編

なければつくろう、市民活動支援策

政策提言事始め

オンライン

開催
日時

10月4日(水) 13:30~16:30

こんな支援策があったなら、地域の課題解決の助けになるのに_____。

地域で直面する困りごとや活動団体の相談ニーズ。それらに応えたいと思っても、既存の制度や事業には該当しない。でも、自分たちの組織だけで支援するのは難しい。こうした案件は、中間支援組織の方には思い当たることがあるのではないのでしょうか。身近な課題の解決に取り組む市民活動を支える仕組みづくりは、中間支援組織の大事な役目です。

今回の講座では、中間支援組織が間に立ち、行政に新たな活動支援策を提言し実現した事例を取り上げます。提言に至る経緯とその内容、そして行政に対しどのようなようにはたらきかけるのか。『政策提言』の一連のプロセスと取り組むうえでの大切なポイントなど、『政策提言』のきほんのきについてみなさんとともに学びます。

このような
事例です

子どもの居場所等を支える補助金の
事業化を実現！

話し手 鈴木 訪子さん (元荒川区社会福祉協議会職員)

荒川区では子どもの貧困問題に着手するなかで、ボランティアの手で子どもの居場所づくりに取り組みたいと相談を受けます。まずは活動の立ち上げを支援するために社会福祉協議会が助成。さらに活動を継続し広げていくためには助成金では限界があることから、区へのはたらきかけを団体とともに行なって、新たに子どもの居場所活動に対する補助事業が創設されました。当時、荒川区社会福祉協議会の職員として携わった、鈴木訪子さんにお話をうかがいます。

●講師

NPO 法人セイエン 代表理事

関口 宏聡さん せきぐち ひろあき



大学卒業後、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会に勤務し、NPO 法制度改正や寄付税制拡充等のロビイングに従事。フードバンク推進やケアラー支援、災害救助法改正等のアドボカシー活動支援にも取り組む。2021年から現職。NPO 法人市民アドボカシー連盟 理事/認定 NPO 法人日本 NPO センター 評議員/内閣府小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員ほか。趣味は家庭菜園。

対象

- ・地域住民やボランティア、市民活動団体とともに地域づくりをすすめる組織のスタッフ
たとえば、ボランティア・市民活動センター、社会福祉協議会、国際交流協会、まちづくりセンターなどの中間支援組織ほか、地域包括支援センター、福祉施設などのスタッフ
- ・その他、政策提言の活動に関わる NPO の方、関心のある方

定員

40名 (定員になりしだい締切ります)

参加費

3000円

申込方法

専用フォームからお申込みください

*お申込みを確認後、メールにて振込手続き、ZoomID 等、お知らせ致します

申込先
QRコード →

